

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
1	栄養だより／給食だより、保健だより、学校だよりの発行	市立保育所入所児の保護者に、子どもの身体に必要な栄養を摂取できるよう、家庭の食事と共に考えていくことを目的に、月1回市立保育所入所児の保護者に配布。	保育幼稚園総務課	全保育所へ献立表を配付	全保育所へ献立表を配付	Aできた	毎月の保護者配布を行っているため。	引き続き、実施する。
		市立幼稚園在園児の保護者に、栄養・食生活に関する情報を提供。	保育幼稚園総務課	認定こども園（茨木・西幼稚園除く）に献立表を配布 全幼稚園へ「えいようだより」を配布	全認定こども園に献立表を配布 全幼稚園へ「えいようだより」を配布	Aできた	毎月の保護者配布を行っているため。	引き続き、実施する。
		児童・生徒・保護者に栄養・食生活等に関する情報を提供。	小学校 中学校	全小中学校へ献立表、食育だよりを配布	全小中学校へ献立表、食育だよりを配布	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
2	P T A 食育講習会	小学生の保護者を対象に、日常の「食」を課題に講演会を開催。	小学校	小学校11校で実施	小学校9校で実施	B ややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
3	学校給食で地場産の農産物等の提供	地場産の農業の活性化と生産者との交流を目的に、茨木産の米、みそ、野菜等を学校給食に取り入れ、献立表で保護者に広報。	学務課 小学校	全小学校で実施 米は121回、みそは33回、野菜は5回実施	全小学校で実施 米は112回、みそは38回、野菜は7回実施	Aできた	米は収穫量の減少に伴い使用回数が減少したが、野菜は種まき・収穫の時期と献立内容を調整するなど関係団体と連携して実施したため。	引き続き、関係団体と連携をとり実施する。
4	広報誌での周知啓発 食育ひろばなど	家庭での、食生活向上のため市広報誌上で、野菜たっぷりメニューなどの家庭で簡単に作れるレシピを紹介するとともに、食育に関する啓発記事を掲載。	保健医療課	年5回掲載（6、8、10、12、3月号）	年4回掲載（6、8、12、2月号） 10月は梅花女子大学と連携した市政施行70周年記念弁当を掲載	Aできた	概ね計画どおりの取組を実施出来たため。	引き続き、実施する。
5	テーマに沿った学校給食の実施	2年毎にテーマ別の給食献立を提供（例：魚料理、豆料理、大阪の食材を使った献立、日本の郷土料理、世界の料理、カミカミ献立など）。	学務課 小学校	平成28・29年度は「まごは（わ）やさしい献立」実施	平成30・31年度は「世界の料理」を実施	Aできた	引き続き全小学校で実施したため。	引き続き、実施する。
6	学校給食エコ週間	年に2回「エコ週間」として、給食で出るゴミの量や実態を児童に知らせるとともに、給食を残さず食べる取組やゴミの残量調査を実施。	学務課	6月、11月に全小学校で実施	6月、11月に全小学校で実施	Aできた	引き続き全小学校で実施したため。	引き続き、実施する。
7	旬の食材を使った給食	季節の旬の食材を使用し、和食の一汁二菜が基本。だしの味を大切に献立を提供。また、子どもの苦手な食材をあえて使用し、食の経験を積むことで豊かな食を育む献立を提供。	保育幼稚園総務課	全市立保育所・市立幼稚園・各認定こども園で実施	全市立保育所・市立幼稚園・各認定こども園で実施	Aできた	資料等を通じた保護者、現場職員への情報提供や、関係講演会への現場職員・栄養士の参加等により、旬の食材の大切さについて周知が出来たため。	引き続き、情報提供を積極的に行う。
8	栄養4色を用いた栄養指導	市立保育所入所児に、健康と食物の関係について関心を持つこととともに、自分の健康に関心を持ち、必要な食品を摂ろうとする態度を身につけることを目的に実施。保育指針・幼稚園教育要領等の改定により、新たに平成30年度からの実施内容について、対象を全保育所だけでなく、市立幼稚園での食育・健康教育内容を検討および教材検討の実施。	保育幼稚園総務課	これまで作成してきた食育教材を冊子（食育教材一覧表）に整理して、活用を促進（全市立保育所で実施）し、平成30年度から、全保育所および市立幼稚園における食育・健康教育への移行に向けて実施内容を検討	新たに教材を購入し、保育所、幼稚園を対象に実施	B ややできた	平成30年度は7月以降からの実施となったため、栄養士が赴いての実施ができなかった所・園もあったが、各現場で子どもへの周知を実施したため。	幼稚園への実施も含め、引き続き積極的に実施を進める。
9	キッズキッチン／子ども料理教室「野菜を食べよう」	食生活の見直しと調理技術を獲得する料理教室を開催。	小学校	小学校3校で実施	実施なし	C できなかった	全校実施していないため。	全校で家庭科の時間による調理実習は実施されているが、それ以外に取り組んでいる学校は昨年度はなかった。子どもや地域の実態に合わせて開催をすすめる。
10	学校保健委員会活動	学校保健委員会で児童の朝食の摂取率の調査を実施。調査結果と学校医等から健康のアドバイスを保護者に知らせ、児童の健康増進のための啓発活動を実施。	小学校	小学校16校で実施	小学校11校で実施	B ややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
11	栄養3色、6つの基礎食品、野菜の摂取などの指導	各学年に応じた栄養の知識と食品摂取への意識付けを指導。	小学校 中学校	全小中学校の各学年で実施	全小中学校の各学年で実施	Aできた	全校実施した。	引き続き、実施する。
12	家庭科授業における栄養・食生活の在り方に関する指導	将来にわたり、健康な身体づくりに必要不可欠な食事について、カロリー等を考えた食生活ができるようにすることを目的に、家庭科授業において、毎年4月～10月に適宜実施。	中学校	各中学校で実施。また、栄養教諭配置校では、家庭科の時間に栄養教諭が指導	各中学校で実施。また、栄養教諭配置校では、家庭科の時間に栄養教諭が指導	Aできた	全校実施したため。	各中学校で実施。また、栄養教諭配置校だけでなく、出前授業をすすめる。
13	食育システム出前講座	食育システムを使って、児童・生徒・市民に、栄養バランスについての知識の普及や情報を提供。	保健医療課	学校版 20回 539人 いきいき版等 4回 86人	学校版 17回 481人 いきいき版等 1回 10人	B ややできた	いきいき版等の実績が増えていないため。	学校版も含めて、周知方法を検討する。
14	食育システム啓発	食育システムを使って、児童・生徒・市民に、栄養バランスについての知識の普及や情報を提供。	保健医療課	9回 878人	8回 727人	Aできた	台風で健康フェスタが中止になったが、他課、企業との連携で概ね取り組むことができたため。	引き続き、実施する。
15	健康づくりセミナー（パパ&ママクラス）	妊婦とその夫等を対象に、健康や栄養に関する知識の普及や情報を提供。	保健医療課	2回 297人（妊婦とその夫） 2回 220人（妊婦のみ）	6回 434人（妊婦のみ）	Aできた	アンケート結果から、食事指導が妊婦のみならずその夫等への啓発にもつながっているため。	引き続き、実施する。
16	離乳食講習会	乳児の保護者を対象に、離乳食の時期に応じた講義や調理実習、試食を通じて知識の普及や情報を提供。また、「出前講座離乳食講習会」として、乳児の保護者を対象に、講義、試食を通して知識の普及や情報を提供。	保健医療課	ごっくんクラス（4～5か月児） 32回 580人 かみかみクラス（8～9か月児） 16回 261人 出前講座 4回 35人	ごっくんクラス（4～5か月児） 32回 557人 かみかみクラス（8～9か月児） 16回 226人 出前講座 4回 53人	B ややできた	アンケート結果から、保護者のニーズに沿った取組みが実施できているが、かみかみクラスについては、前年度に比べ、参加者が減っているため。	平成31年度の申込み数、参加者数の状況を見ながら、回数等を検討する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
17	幼児食講習会	幼児の保護者を対象に、調理実習、試食を通じて知識の普及や情報を提供。	保健医療課	ぱくぱくクラス(18か月児～3歳)8回 112人 テーマ別クラス(0歳・WAM幼児食) 5回 58人	ぱくぱくクラス(18か月児～3歳)10回 144人 テーマ別クラス(0歳・WAM食育講習会) 3回 59人	B ややできた	平成29年度実績から、内容や回数、対象者を変更したが、利用率の向上にはつながらなかったため。	ぱくぱくクラスの内容を保護者のニーズに沿った内容に変更するとともに、テーマ別クラスの回数を見直す。
18	食育等関連講座	くすりと健康や、栄養学関連などテーマに沿った栄養と健康関連の講座を実施。	文化振興課	きらめき講座「くすりと健康パート16」 実施回数：30回 受講者数：28人 延べ：716人	きらめき講座「くすりと健康パート17」 実施回数：30回 受講者数：27人 延べ：674人	A できた	定員30人に対して27人の参加者が集まり、健康についての知識を深めたため。	引き続き、実施する。
19	食育の講演	幼稚園からの要望で職員や幼稚園入園児の保護者へ栄養・食生活等に関して啓発。	保育幼稚園総務課	特になし	認定こども園1か所で給食試食会を実施し、保護者へ給食についての説明や質疑応答など対応	C できなかった	全体を通した実施回数はまだ少ないため。	所・園と協力し、引き続き積極的に実施する。
20	家庭教育学級の開設	家庭教育学級において、学級生を対象に、日常の「食」に関する講演会等を開催。	社会教育振興課	各家庭教育学級で実施。 実施回数：調理実習34回、工場見学12回、講習会等6回	各家庭教育学級で実施。 実施回数：調理実習20回、工場見学9回、講習会等11回	A できた	各家庭教育学級の自主的な企画により、調理実習等食育につながる講座を実施できたため。	引き続き各学級の自主的な企画により実施していく。
21	菜園活動	市立保育所入所児に、野菜の栽培の喜びをみんなで分かち合い、収穫の喜びを知ること、また旬の食材から季節感を感じ、生産している人々への感謝の気持ちを持つとともに、菜園活動を通して命のつながりを知ることを実践。	保育幼稚園総務課	特になし	一年を通して菜園活動を各所・園で実施。収穫時の食材の扱いについては担任と給食室も連携。	A できた	各現場担任と給食室が連携して実施しているため。認定こども園も立ち上げてまだ年数が浅いが実施しているため。	所・園と協力し、引き続き積極的に実施する。
22	料理活動	市立保育所入所児に、見て、嗅いで、音を聞いて、触って、味見して、料理を作ることや料理を作る人に関心を持つとともに、気持ちよく食事をするマナーを身につけることを目的に実施。	保育幼稚園総務課	特になし	未満児は食材に触れたり皮むき等の活動へ参加。以上児は包丁等器具類を用いての活動も実施。今年度より、認定こども園でも給食室と協力し皮むきや食材を見る等の活動の実施を検討し、始めている。	A できた	各現場担任と給食室が連携して実施しているため。認定こども園も立ち上げてまだ年数が浅いが実施しているため。	所・園と協力し、引き続き積極的に実施する。
23	家族、友達、保育士、調理員などと会食/地域の方々を招いての会食	身近な人と食事の話題を共有するとともに、保育所の献立を家庭で料理して子どもと楽しんだり、共感しあったりしてコミュニケーションを図ることを目的に実施。	保育幼稚園総務課	特になし	特になし	C できなかった	実施回数はほとんどないため。	引き続き所・園と協力し、実施機会を設けていく。
		学校では、地域の方を招き、心を込めた手料理でのおもてなしを実施するなどを通じ、日本文化を継承する取組を実施。	小学校	小学校2校で実施	小学校3校で実施	B ややできた	全校実施していないため。	子どもや地域の実態に合わせて開催をすすめる。
24	「食」に関する指導等	食に関する指導の全体計画を作成し、朝ごはんの大切さや野菜を摂ることへの関心、望ましい食事の取り方や栄養バランスの大切さ、食材の生産、流通について理解など、児童の健全な食習慣の確立を図るための食育指導を実施。給食時間に、栄養素やその日の給食材料について、栄養教諭等が指導。	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	A できた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
25	小学生アイデア料理コンテストへの参加	食材選定、レシピ作成、調理技術の習得と地産地消に対する意識づけ(小学校)。	小学校	小学校13校で参加	小学校13校で参加	B ややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
26	給食の日めくりカレンダーの作成	食材の生産、流通について理解や「食」への関心を深めるとともに、各地の産物や食文化を知り、家庭との連携を図ることを目的に配布するとともに、その日の給食の食材についても学習。	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	A できた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
27	学校給食試食会の開催	保護者の学校給食及び食生活に対する関心の向上を図るため開催。	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	A できた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
28	学年園・学習田における栽培活動	栽培の苦労や収穫の喜びを体験することを通じた生産者の思いや「食」に関する関心の向上を図るため、生活科及び総合学習として実施。	小学校 中学校	子どもや校区の実態に応じて実施	子どもや校区の実態に応じて実施	A できた	子どもや校区の実態に応じて実施したため。	引き続き、実施する。
29	こどもクッキング	小学生を対象に調理実習を通して「食」を楽しむ機会を提供。	保健医療課	夏 2回 47人 春 1回 77人	夏休み 2回 50人	A できた	アンケート結果から、児童の食への関心を高める取組につながっており、また、事業を通じて地域の高校との連携も進んでいるため。	引き続き、実施する。
30	三世交流クッキング	地元の農産物である見山の大豆を使ったみそづくりを3世代を対象に開催。	保健医療課	小学3・4年生 12人 子育て世代 12人 60歳代 9人	小学3・4年生 17人 子育て世代 13人 60歳代 5人	A できた	概ね計画どおりの取組を実施出来たため。	引き続き、実施する。
31	農業祭の開催	市内農林産物を展示・販売し都市と農村の交流を図り、あわせて、本市農林業の健全な発展と農業・農村の活性化に寄与することを目的に実施。	農とみどり推進課	平成29年11月18日～19日の2日間で開催し、農林産物の展示・販売、アトラクションを実施。 約35,000人が参加。	平成30年11月17日～18日の2日間で開催し、農林産物の展示・販売、アトラクションを実施。 約50,000人が参加。	A できた	平成29年度より参加者が増加したため。	引き続き、実施する。
32	観光農園の支援	市内のいもほり園、みかん園を活用した都市と農村の交流活動を推進。	農とみどり推進課	みかん園は市広報誌に掲載 いもほり園は広報誌やホームページに掲載	いもほり園は広報誌やホームページに掲載	B ややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
33	都市と農村の交流活動を通じた農村地域の活性化の推進	農村地域の活性化を図るため、見山の郷交流施設組合を中心とし、地域農産物の直売や農産加工品の開発、生産、販売を行い、都市と農村の交流活動を積極的に展開。	農とみどり推進課	見山の郷を中心とした交流活動について、市広報誌やホームページに掲載	見山の郷を中心とした交流活動について、市広報誌やホームページに掲載	B ややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。
34	環境保全型農業の推進	有機性廃棄物（もみがら・米ぬか）を堆肥として利用し、環境に配慮した良好な土づくりを図り、安全・安心な米や野菜栽培を支援し、環境保全型農業を推進。	農とみどり推進課	銭原、車作の2地区で実施	銭原、車作の2地区で実施	B ややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。
35	市内の朝市・青空市の支援	市内には見山の郷をはじめ、地場産の野菜が手軽に購入できる朝市・青空市が開放されており、これらの取組を支援することにより、地産地消を促進し、市内農業の振興を図る。	農とみどり推進課	朝市・青空市の情報をホームページに掲載	朝市・青空市の情報をホームページに掲載	B ややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。
36	学校給食募集献立	小学校高学年を対象に、テーマを決めた献立（例：冬野菜や豆を使った献立など）を募集し、選ばれた物を給食に提供。	学務課	全小学校6年生を対象に「こんな給食、食べたいな」～豆腐やきのこを使った献立を考えよう～を募集 応募総数 1,908点	全小学校6年生を対象に「こんな給食、食べたいな」～豆やこんにやくを使った献立を考えよう～を募集 応募総数 2,228点	A できた	全小学校で実施できたため。	引き続き、実施する。
37	街かどデイハウス・コミュニティデイハウスにおける給食の実施	街かどデイハウスでは、要介護認定で自立（非該当）の高齢者を対象とし、コミュニティデイハウスでは、一般高齢者に加えて、要支援認定者及び事業対象者を対象に給食サービスを提供	長寿介護課	街デイ利用者数 32,591人、給食実施回数 21,781回 コミデイ利用者数 21,103人、給食実施回数 13,762回	街デイ利用者数 26,265人、給食実施回数 17,455回 コミデイ利用者数 27,458人、給食実施回数 17,677回	A できた	前年度と同様の回数・人数を対象に実施できたため。	引き続き、実施する。
38	配食サービスにおける食事の提供	ひとり暮らし高齢者等で、安否確認が必要で調理が困難な人に、栄養バランスのよい食事を定期的に届けるサービスを実施	長寿介護課	利用者 620人 延 49,123食	利用者 590人 延 46,954食	A できた	民間サービスの充実により、数年前から毎年実績が減少してきているが、栄養改善のための配食及び安否確認の効果を果たしたため。	引き続き、実施する。
39	減農薬・減化学肥料で栽培された大阪エコ農産物「いばらき育ち」の推進	安全・安心な農産物を求める消費者の声に応えるため、環境に配慮した減農薬・減化学肥料で栽培された大阪エコ農産物の栽培及び販売を促進。	農とみどり推進課	栽培者 36名 栽培面積 924 a	栽培者 37名 栽培面積 1,035 a	A できた	平成29年度より栽培者及び栽培面積が拡大したため。	引き続き、実施する。
40	男性や児童を対象とした料理講座	男性の家庭生活の参画や、児童に男女共同参画の必要性を認識してもらうため、食を通じた講座を開催。	人権・男女共生課	初心者のための男の料理 全5回 参加人数45人 おとう飯はじめます（父親と子どもの料理講座） 全3回 参加人数55人 働く男性の料理教室 1回 参加人数11人	初心者のための男の料理 全5回 参加人数30人 おとう飯はじめます（父親と子どもの料理講座） 全6回 参加組数53組	A できた	募集定員をほぼ満たすニーズがあり、また、家庭での実践につながるとの感想を得ているため。	引き続き、実施する。
41	保育所給食における地産地消の取り組み	地元の農業の活性化や地産地消の意義を伝えるために、保育所給食に月数回程度、茨木産野菜を取り入れている。	保育幼稚園総務課	月1回（年間12回）	月1回（年間10回） （実施取り止めの月有）	A できた	今年度は、災害の影響もあり、実施できなかった月もあるため。	引き続き実施。対象食品や実施日に関して、業者間と協力し、柔軟に対応する。
42	早寝・早起き・朝ご飯運動	正しい生活習慣づくりのための運動を実施。	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	A できた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
43	茨木市食育推進月間の取組み	11月の「茨木市食育推進月間」において、市、保育所、小中学校、食育推進ネットワーク参加団体が、朝食の欠食、野菜の摂取量、栄養バランス、適塩等について市域で広く啓発の取組を実施。	市民生活相談課 長寿介護課 保健医療課 子育て支援課 保育幼稚園総務課 農とみどり推進課 学校教育推進課 環境政策課 学務課 小学校・中学校	・啓発ポスターの掲示（共通） 528箇所 ・啓発資料の作成（共通） ・家庭向け献立表・栄養だより等への掲載（保育所、小中学校） ・小中学校への啓発資料の作成・提供（小中学校）	・啓発ポスターの掲示（共通） 588箇所 ・啓発資料の作成・配布（共通） 79箇所 ・「食」が人をつくるをテーマに茨木市消費生活展を開催（市民生活相談課） ・えいようだよりを通しての啓発（保育幼稚園総務課） ・家庭向け献立表・栄養だより等への掲載（小中学校） ・小中学校への啓発資料の作成・提供（小中学校） ・朝食、野菜摂取啓発POPの掲示	A できた	食育推進ネットワークへの参加により、関係機関との取組に加え、独自のイベントを開催し、一定の周知、啓発を実施したことから、ややできたと評価。（市民生活相談課）B 資料やポスターを用いた啓発は各所・園にて実施できた。	引き続き、関係課や団体、企業等と連携して実施する。
44	茨木市食育推進月間の取組み	11月の「茨木市食育推進月間」において、市内の図書館で、食に関する専用コーナーを設けるとともに、朝食の欠食、野菜の摂取量、栄養バランス、適塩等について啓発を実施。	中央図書館	食に関するコーナーを設置 ・啓発ポスターの掲示 ・野菜レシピカードの配布	食に関するコーナーを設置 ・啓発ポスターの掲示 ・野菜レシピカードの配布 ・関連本の設置	A できた	特集コーナーに設置した配布資料や関連本を借りる方が多数あり、何度か関連本を補充することがあったため。	引き続き保健医療課と連携し実施する。
45	環境フェアの開催	11月に行う環境啓発のメインイベントである環境フェアで、食育に関する啓発を実施。	環境政策課	環境フェアにて地元産食材を用いた調理実習「いばらきさん料理教室」を実施 実施回数：2回 参加者数：48人	環境フェアにて地元産食材を用いた調理実習「エコ・クッキング」を実施 実施回数：2回 参加者数：42人	A できた	ニーズが多く毎年定員以上の応募があり、参加者には環境の視点から食育を実施できたため。	引き続き、実施する。
46	食育講演会の開催	食育推進ネットワーク参加団体、関係課、小中学校教員等を対象とした講演会を開催。	保健医療課	参加者 32人	参加者 103人	A できた	平成30年度は対象を小中学校食育関係職員まで拡充し実施することが出来たため。	引き続き、関係職員も含めた講演会を開催するとともに、多様な情報発信を検討する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
1	マラソン/スポーツテスト/冬季体力づくり(縄跳び等)	体力向上とともに、自分の身体や体力について知り、これからの体力づくりに役立てることを目的に実施。	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
2	学校における運動習慣の取組	休み時間を利用した外遊びや、毎朝ランニングなどを通して楽しんで身体を動かすことや、体力・持久力を高めることを目的に実施。	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
3	体育科授業の中でのいろいろなスポーツ体験	日頃からスポーツに親しみ、自ら健康づくりのために習慣づけることを目的として実施。	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
4	部活動の推進	体力と運動能力を高め、生涯にわたってスポーツに親しむ習慣づけを目的に推進。	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	茨木市運動部活動の在り方に関する方針を策定し、子どもの休養日を設定している。
5	散歩、戸外あそび、プール遊び	自然との触れ合いの中で心を開放するとともに、体力づくり(足腰を鍛える)を目的に実施。	保育幼稚園総務課	全市立保育所・幼稚園で実施	特になし、引き続き実施	Aできた	散歩はを各年齢に応じたコースを選定し無理なく行けた。体操やふれあい遊びの工夫も見られたため。	散歩コースの安全性の確認をする。
6	スポーツ教室・水泳教室の開催	子どもから高齢者まで、幅広い市民を対象にスポーツ・レクリエーションに気軽に参加するきっかけを提供することを目的に開催。	スポーツ推進課	市民体育館 スポーツ教室 11種目 2,436人 南市民体育館 スポーツ教室 2種目 501人 五十鈴市民プール スポーツ教室 1種目 286人 西河原市民プール スポーツ教室 5種目 465人 五十鈴市民プール 水泳教室 63,956人 西河原市民プール 水泳教室 34,498人	市民体育館 スポーツ教室 11種目 2,236人 南市民体育館 スポーツ教室 2種目 502人 五十鈴市民プール スポーツ教室 1種目 318人 西河原市民プール スポーツ教室 6種目 499人 五十鈴市民プール 水泳教室 68,068人 西河原市民プール 水泳教室 35,331人	Bややできた	市民体育館の参加人数は減っているが、それ以外の教室は参加人数が増えているため。	引き続き、実施する。
7	体力・運動能力調査の実施	成年(20歳~64歳)・高齢者(65~79歳)を対象に体力テストを実施。	スポーツ推進課	6月18日 東市民体育館 成年 10人 高齢者 6人 10月1日 市民体育館 成年 19人 高齢者 6人	6月17日 東市民体育館 成年 18人 高齢者 5人 10月6日 市民体育館 成年 8人 高齢者 2人	Bややできた	東市民体育館の参加人数は増えているが、市民体育館の参加人数が減っているため。	市広報誌やホームページによりイベントの周知を行い参加者を増やす。
8	ウォーキング講習会の開催	身近で気軽に行えるウォーキングに取り組むきっかけとなり、運動習慣の定着を図るとともに、運動やスポーツを通じた健康づくりを推進することを目的に開催。	スポーツ推進課	ウォーキング講習会(全世代) 市役所:9月10日 35人 ウォーキング講習会(働き世代) 市役所:10月21日 10人	ウォーキング講習会(全世代) 市役所:10月28日 8人 ウォーキング講習会(働き世代) 市役所:12月9日 18人	Bややできた	働き世代向けの参加人数は増加したが、全世代向けは減少したため。	講習会の日程や魅力などの周知を徹底し、参加人数を増加させる。
9	ボールゲームフェスタの開催	一般社団法人日本トップリーグ連携機構から派遣された元日本代表等の講師による、ボールを使った遊びや一流スポーツ選手の指導を受けるイベントを開催することで、親子で運動に親しむ機会を提供するとともに、子どもたちのスポーツに対する関心を高めることを目的に開催 (1)ボールで遊ぼう! 5才~小学生2年と保護者がさまざまなボールを使った「あそび」をしながら運動能力アップ。 (2)キッズチャレンジ 小学3年生~小学6年生を対象にバレーボール、バスケットボール、ホッケー、ラグビーを体験し、トップアスリートからテクニクを学ぶ。	スポーツ推進課	ボールゲームフェスタ 市民体育館:7月1日 (1)ボールで遊ぼう! 54組(108人) (2)キッズチャレンジ 44人		Cできなかった	トップアスリートとの交流事業を令和元年度から実施するため平成30年度は実施しなかったため。	
10	いばらきde・愛・発見ウォークの開催	本ウォーキング大会に参加することで、身近で気軽に行えるウォーキングに取り組むきっかけとなり、運動習慣の定着を図るとともに、運動やスポーツを通じた健康づくりを推進することを目的とする。また、市制施行70周年記念として、茨木市の各所を見ることで、本市の魅力を感じていただくことも目的とする。	スポーツ推進課		ウォーキングイベント 茨木市内各所:182人	Bややできた	小さいお子さんを連れて方や年配の方、またウォーキングに普段から取り組んでいる方から初心者の方まで、幅広く参加していただき、ウォーキングに取り組むきっかけとなったため。	市制施行70周年記念事業のため、平成30年度のみ実施。
11	介護予防運動教室の開催	日頃から自己の健康管理、身体活動の習慣づくりを促進し、介護予防のための講座や教室を開催。	高齢者支援課(H29) 長寿介護課(H30)	実施回数1,219回、参加延人数24,131人	実施回数1,508回、参加延人数29,775人	Aできた	前年度と比較し、回数・人数ともに増えているため。	引き続き、実施する。
12	公園の新設・再整備等	市民の健康の維持・増進のための公園・緑地等を新設・再整備。 健康遊具、ジョギングコース、踏石健康舗道を設置し、維持補修。	公園緑地課	長寿命化計画に基づき老朽化した遊具を更新した。 25公園	長寿命化計画に基づき老朽化した遊具を更新した。 9公園	Bややできた	前年度比で公園数は減ってはいるものの、計画通りの公園で遊具の更新ができたため。	引き続き、地域の意向を反映した遊具更新に努めたい。
13	街かどデイハウス・コミュニティハウスでの介護予防事業	・街デイでは、施設内外にて、運動器機能向上・認知機能低下予防・口腔機能向上の介護予防講座を実施。 ・コミュニティハウスでは、施設外にて、運動器機能向上・認知機能低下予防の介護予防講座を実施。	高齢者支援課(H29) 長寿介護課(H30)	街デイ介護予防講座 延参加者数 20,559人 コミュニティハウス介護予防講座 延参加者数 4,915人	街デイ介護予防講座 延参加者数 19,929人 コミュニティハウス介護予防講座 延参加者数 10,784人	Aできた	前年度と比較し、回数・人数ともに増えているため。	引き続き、実施する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
14	高齢者リーダー養成講座	老人クラブへの実務支援として、事務処理用の初級パソコン教室を開催。多様な老人クラブ活動や高齢者活動を支援するため介護予防を推進するリーダー等の人材育成の講座を開催	高齢者支援課 (H29) 地域福祉課 (H30)	補助金パソコン講習 開催回数6回、参加人数50人 追手門学院大学と連携して、水中運動を通じた介護予防に取り組んだ。	補助金パソコン講習 開催回数3回、参加人数21人 追手門学院大学と連携して、水中運動を通じた介護予防に取り組んだ。	B ややできた	前年度と比べて、補助金パソコン講習の開催が減ったが、追手門学院大学と連携した、水中運動を通じた介護予防を継続して実施できているため。	平成29年度より、追手門学院大学と連携した3年間講座として、水中運動の実践講座を開講しているが、新しい介護予防講座として構築できるかが課題である。
15	元気！いばらき体操の普及活動	市広報誌やホームページに掲載のほか、講習会の開催や出張講座のメニュー等に積極的に取り入れ周知している	高齢者支援課 (H29) 長寿介護課 (H30)	出張講座実施回数125回、参加延人数3,086人	出張講座実施回数148回、参加延人数3,667人	A できた	前年度と比較し、回数・人数ともに増えているため。	引き続き、実施する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
1	子育て講演会	小学生を持つ保護者を対象に、子育てに関する講演会を通じて、情報提供を実施。	小学校	小学校9校で実施	小学校8校で実施	B ややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
2	子どもの悩み等の相談窓口（紹介）／いじめ・悩み等の相談窓口の紹介／教育相談窓口の設置	・悩みを持つ子どもへの支援や健やかな成長の見守りを図るため、家庭の教育力相談員による子どもの悩み相談を実施。 ・悩みをかかえる生徒・保護者への相談窓口として相談室や教育相談窓口を設置。	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	全校実施したため。	全校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、教職員と一体となり悩みを持つ子どもへ・保護者・家庭への対応、関係機関との連携を行う。
3	健康相談	医師・歯科医師・薬剤師・保健師・栄養士による健康に関する相談を実施。	保健医療課	総合健康相談（医師） 6回、7人 総合健康相談（歯科医師） 6回、8人 総合健康相談（薬剤師） 6回、5人 栄養相談（栄養士） 17回、53人 地区健康相談（栄養士、歯科衛生士、保健師） 57回、251人	総合健康相談（医師） 6回 11人 総合健康相談（歯科医師） 6回 5人 栄養相談（栄養士） 15回、42人 地区健康相談（栄養士、歯科衛生士、保健師） 20回、193人	B ややできた	利用者数は、少ない状況が続いているが、市民が気軽に相談できる場を確保することは重要と考えるため。 平成30年度より、薬剤師の相談を終了したが、市民からの苦情等はない。 なお、地区健康相談会については、業務内容の見直しを行い、平成30年度で終了した。	5 圏域14市7の専門相談支援体制の整備に伴い業務内容の見直しが必要である。
4	自殺予防対策事業	・自殺者数の減少に向け、自殺予防講習会の開催、街頭キャンペーンの実施。 ・こころの悩みをかかえる人への対応として、面談による「こころの相談室」を開設。	保健医療課	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、関係各所へ啓発用カードを封入したティッシュを配布・設置し（4000セット）、市民への自殺やうつ病等についての正しい知識の普及を実施した。 こころの相談室 21回、28人	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、関係各所へ啓発用カードを封入したティッシュを配布・設置し（4,000セット）、市民への自殺やうつ病等についての正しい知識の普及を実施した。 こころの相談室 24回 34人	B ややできた	若年者の自殺対策を図るため、市内4か所の大学との連携が図れたため。 こころの相談室の利用状況は、若干増加している。相談機会の確保は出来ているが、市民からの相談希望がない日もあるが、困ったときに相談できるよう、相談機会を確保しておくことが重要と考える。	平成30年度に茨木市ののち支える自殺対策計画を策定しており、市民や関係者への周知啓発を行うとともに、ゲートキーパーとしての対応方法についても、広めていく。
5	パンフレットの配布（アルコールに対する正しい知識の普及・啓発）	大阪府など各種団体より提供されたパンフレットの配布や、特定健康診査の結果通知に、アルコールの適量についての情報提供。	保健医療課	若年健診 740人 特定健診 12,535人	若年健診 780人 特定健診 13,080人	B ややできた	毎年、特定健康診査の結果通知に同封する資料については、内容の見直しを行っている。健診をきっかけにこころの健康に影響するアルコールの過剰摂取について、正しい知識の普及・啓発は行っているが、健診を受けていない無関心層への周知・啓発が出来ていない。	無関心層への周知・啓発は、健康と直接関係のない場面においても、広く市民に周知できるよう、パンフレットの配布や資料提供がおこなえる場を探していく。
6	ゲートキーパー養成講座	自殺者の減少に向け、悩みを抱える人の話を聴き、必要な支援につなげ、見守ることができる人を養成するための講座を実施。	保健医療課	1回 14人	1回 18人	B ややできた	ホームページ等での周知は行なっているが、依頼回数は少ないため。	茨木市ののち支える自殺対策計画（概要版）を活用しながら、ゲートキーパーの役割や対応について、地域の相談窓口である民生委員やCSW等に周知・啓発していく。
7	出前講座（ココロ・リラクセス）	保健師による、ストレス解消方法やリラクゼーション方法等についての出前講座を実施。	保健医療課	4回 112人	2回 20人	B ややできた	ホームページ等での周知は行なっているが、依頼回数は少ないため。	出前講座の依頼がなくても、地区活動等のなかで、ストレス解消法やリラクゼーションの方法について体感できる内容を実施するなどの方法も検討する。
8	こころの健康について相談できる機関の周知・啓発	啓発用カードをティッシュを用いて配布。	保健医療課	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、関係各所へ啓発用カードを封入したティッシュを配布・設置し（4000セット）、こころの健康について相談できる機関の周知に努めた。	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、関係各所へ啓発用カードを封入したティッシュを配布・設置し（4000セット）、こころの健康について相談できる機関の周知に努めた。	B ややできた	関係機関や市民に相談機関を掲載した啓発カード（立命館大学生デザイン）を配布しているが、受け取った人の反応やその後の相談利用者の増などの効果を検証できていない。	啓発用カードの配布については、見直しを図る。
9	広報誌への記事掲載	広報誌にこころの健康に関する記事を掲載し、市民にこころの健康に関する正しい知識の普及を図る。困ったときの相談先についての情報を提供する。	保健医療課	こころの相談室について：毎月掲載 アルコールについて：7月号に掲載 ストレスについて：8月号に掲載 自殺予防相談窓口等について：9・3月号に掲載	こころの相談室について：毎月掲載 アルコールについて：8月号に掲載 ストレスについて：8月号に掲載 自殺予防相談窓口等について：9・3月号に掲載	B ややできた	広報誌で、市民に周知することに努めた。府保健所とも連携を図りながら、情報発信を行うことが出来た。	引き続き実施するとともに、相談機関先の周知や、相談対応の基本については、自殺対策計画概要版も活用して、地区保健活動の中で周知していく。
10	自殺予防啓発講演会の開催連携	関係機関と連携し、自殺予防やメンタルヘルスに関する講演会について、共催。	文化振興課 保健医療課	共催 1回 文化振興課 44人	共催 1回 文化振興課 90人	A できた	定員100人に対して86人の参加者が集まり、メンタルヘルスについての知識を深めたため。	引き続き、関係機関との調整を行い、講座の実施について検討する。
11	自殺対策推進会議等の開催	本市における自殺対策推進の取組について必要な事項を検討し、自殺対策の円滑な推進を図る。	保健医療課	自殺予防ネットワーク連絡会 1回	自殺対策推進会議 2回 自殺対策ネットワーク連絡会 2回	A できた	計画策定に向け、庁内組織として自殺対策推進会議を設置すると共に、自殺対策ネットワーク連絡会において、計画策定について意見をいただき、平成31年3月に計画を策定したため。	計画に基づいた事業の実施について、保健医療課で担当する啓発、人材育成等について、重点的に取り組んでいく。
12	自殺予防対策事業	3月の自殺対策強化月間中、保健医療課からの協力要請を受け、図書館で、自殺予防や心のケアなどに関する専用コーナーを設けるとともに、啓発を実施する。	中央図書館		自殺予防に関するコーナーを設置 ・啓発ポスターの掲示 ・関連本の設置 ・相談先の周知	A できた	初めて実施したが、図書資料等の本を借りる利用者がいたため。	今後も保健医療課の要請に応じて連携していく。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
1	禁煙相談	健（検）診時に、禁煙指導や禁煙支援医療機関の紹介を実施。	保健医療課	特定健康診査・若年健康診査時 60回 248人	特定健康診査・若年健康診査時 11回 315人 健康づくりセミナー（パパ&ママクラス）6回157人 （参加者のパパの喫煙率：16.6%、ママの喫煙率：0.3%） 妊娠届出時 12回53人 （妊婦の喫煙率：2.2%）	Aできた	様々な事業の中で、禁煙指導も行っている状況。禁煙指導を全面に出さないアプローチの仕方が有効と考えるため。	引き続き、実施する。
2	禁煙・防煙教育の実施	未成年者の喫煙防止教育。	小学校 中学校	茨木警察署、少年サポートセンターと連携し、全小中学校で実施	茨木警察署、少年サポートセンターと連携し、全小中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
3	禁煙教育／学校保健委員会の開催	教職員が禁煙教育の重要性を認識し、学校において児童・生徒へ禁煙教育を実施する上の参考になるよう、研修会を実施。また、薬剤師から喫煙防止についての講話を実施。	学校教育推進課 小学校	小学校11校で研修会を実施。また薬剤師からの喫煙防止についての講話は小学校5校で実施	小学校11校で研修会を実施。また薬剤師からの喫煙防止についての講話は小学校3校で実施	Bややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
4	学校版喫煙防止教育	・小・中学生を対象に喫煙防止教育を実施。 ・成人祭において喫煙防止の啓発を実施。	保健医療課	市内3校 483人へ貸出実績 成人祭 188人	市内3校 571人へ貸出実績 小中学校への新しい指導用DVDの配布 成人祭 61人	Bややできた	・貸出の実績は、伸び悩んでいる。毎年、同じ学校からの貸出希望があるが、その教育現場の様子や課題まで把握できていない。 ・成人祭での聞き取り調査については、平成28年度から3年間実施し、小・中学校での喫煙防止に関する教育の振り返りを行った。	・教材貸出の希望のあった学校へ、喫煙防止に関する教育現場の状況や課題を見つけるために、見学依頼を行う予定。 ・成人祭での調査については、保健医療課が出前講座を実施していない対象群となるため、実施しない。
5	路上喫煙防止、啓発キャンペーン	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくすことにより、健康的で安全な生活環境を確保することを目的として実施。	市民生活相談課	「茨木市路上喫煙の防止に関する条例」をより多くの市民等に周知・啓発するため、マナー推進員や職員による巡回指導を行うとともに、JR茨木駅及び阪急茨木市駅において、住みよいまちづくり協議会、市内大学生と協働し、街頭キャンペーン実施。 また、新たな路上喫煙禁止地区の指定及び喫煙場所の設置に向けた検討を行うとともに、健康増進法の改正にあわせ、加熱式たばこも路上喫煙防止の対象とする条例改正	「茨木市路上喫煙の防止に関する条例」をより多くの市民等に周知・啓発するため、マナー推進員や職員による巡回指導を行うとともに、JR茨木駅及び阪急茨木市駅において、住みよいまちづくり協議会、市内大学生と協働し、街頭キャンペーン実施。 また、新たな路上喫煙禁止地区の指定及び喫煙場所の設置に向けた検討を行うとともに、健康増進法の改正にあわせ、加熱式たばこも路上喫煙防止の対象とする条例改正	Aできた	巡回指導については、計画どおり実施し、街頭キャンペーンについても、住みよいまちづくり協議会及び市内大学生と協働で、JR茨木駅、阪急茨木市駅の2駅周辺で集中的に実施したため。 また、新たな路上喫煙禁止地区の指定及び喫煙場所の設置については、関係8課による「路上喫煙に関する調整会議」を開催し、今後の方向性の検討したため。	令和2年度に、阪急南茨木駅周辺及びJR総持寺駅周辺を、新たに路上喫煙禁止地区に指定し、また、阪急南茨木駅周辺には喫煙場所を設置する方向で関係機関等と調整のうえ、準備を進める。
6	禁煙・喫煙防止の支援	特定健診や若年健診実施時、妊婦面接時に禁煙支援・受動喫煙防止指導、啓発リーフレットの配付。	保健医療課	特定健診：12,535人 若年健診：740人 妊婦面談：2,644人	特定健診：13,080人 若年健診：780人 妊婦面談：2,476人 産婦への継続支援：162人	Bややできた	保健医療課が関係する利用者には、禁煙・喫煙防止に関する情報提供は出来ているが、その他の市民への周知・啓発が十分に出来ていないため。	引き続き、実施する。妊婦への継続支援については、事業評価を行い、効果検証を行う。
7	受動喫煙の防止	望まない受動喫煙を防ぐことを目的に、公共施設における建物内禁煙、敷地内禁煙を推進する。	保健医療課	(平成28年度) 敷地内禁煙：48.2% 建物内禁煙：96.5%	敷地内禁煙：50.3(74施設/147施設) 建物内禁煙：96.6%(142施設/147施設)	Bややできた	公共機関の敷地内禁煙の割合を増やすことが出来た。	禁煙・喫煙防止の支援と合わせて、受動受動喫煙防止についての取組の強化と、喫煙場所について市としての考え方の方針統一が必要。関係各課と情報共有を図る必要がある。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
1	内科、眼科、耳鼻科検診等の実施	児童生徒の疾病等の予防と早期発見・早期治療につなげる。検診結果から要治療等の通知と事後調査を実施	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	法令に定められた期間に実施したため、できたと評価	特になし、引き続き実施
2	教職員ドックや健康診断の積極的な紹介	人間ドックや健康診断の情報提供	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	A できた	全校実施した。	引き続き実施
3	保健だよりの発行	健康情報の提供等	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	引き続き全小中学校で実施したため、できたと評価	特になし、引き続き実施
4	健康情報の提供等	小中学校に、健康や疾病に関する情報の提供等	学務課	全小中学校に提供	全小中学校に提供	A できた	大阪府等から情報提供があり次第速やかに小中学校に情報提供していたため、できたと評価	特になし、引き続き実施
		生活習慣病や熱中症予防など、健康に関する情報の提供等。	保健医療課 消防本部	健康手帳交付：1,010冊 熱中症予防啓発資料：500枚配布	健康手帳交付：1,852冊(保健医療課) 豪雨警戒に伴い、イベント中止のため配布無し。(消防本部)		若年者向き(大学生を対象)の健康冊子を作成し、年代に応じて健康手帳を配布するようにしたため。(保健医療課) A イベントが実施できず配布できなかったため。(消防本部) C	情報発信は、健康手帳以外のツールもあるため、今年度は府の健康づくりアプリの紹介、登録を促していく。(保健医療課) 今後も関係機関と連携して、情報提供を行う予定。(消防本部)
5	医療費通知	国保加入者に健康に関する関心を高めていただくことを目的として、医療費明細を通知	保険年金課	年6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)、計166,075通送付	年6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)、計167,823通送付	A できた	大阪府国民健康保険運営方針に則り、適切に実施できているため	特になし。引き続き実施
6	保健指導(身体測定時に実施)	健康情報の提供等(目、姿勢、ツメの働き等)	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	A できた	全校実施した。	引き続き実施
7	薬物乱用防止教室	薬物乱用防止のため警察官〇Bを講師に招いて学習	小学校 中学校	全小中学校で実施	小3 1校 中1 3校で実施	B ややできた	ほぼ全校実施した。震災の影響でできなかった。	引き続き実施
8	学校保健委員会	学校医等より児童生徒の健康に関わる専門的な話を、保護者等に対して実施・啓発	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	引き続き全小中学校で実施したため、できたと評価	特になし、引き続き実施
9	早寝・早起き・朝ご飯運動【再掲】	正しい生活習慣づくりのための運動	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	A できた	全校実施した。	引き続き実施
10	エイズ教育	中学校性教育のなかで、エイズに対する正しい理解を会得	中学校	小学校3校で実施	全中学校で実施	A できた	全校実施した。	引き続き実施
11	子どもの24時間を見通した生活リズムの確保	子どもたちが心地良い生活ができるように保護者と共に生活リズムの確保に努めることを目的に実施	保育幼稚園総務課	全市立保育所・幼稚園で実施	全市保育所・幼稚園で実施	A できた	保健だよりの配布を行った。	特になし。引き続き実施
12	乳がん検診・子宮がん検診・若年健康診査・特定健康診査時等健康教育	健(検)診等の待ち時間を利用し、生活習慣病の予防についての資料提供を実施。	保健医療課	資料配布型：151回 6,136人	資料配布型：137回 6,617人	A できた	資料提供の対象者が、健(検)診受診者という健康に関心のある層へのアプローチは出来ているため。	今後、健康に関する無(低)関心層をどのように展開していくか、検討が必要。
13	『健(検)診ガイド』の全戸配布	健診の必要性や、市で実施している健診内容を分かりやすく一覧にまとめたパンフレットを全戸配布。	保健医療課	150,000部作成(130,972部配布)	150,000部作成(131,568部配布)	A できた	前年度と同様に全戸配布することで、健診の内容を周知することができたため。	各種検診の対象者へ送付していた検診ハガキと特定健診受診券は別々に送付していたため、受診者にとってわかりにくかった。特定健診受診券と一体化させ、1つの封書で送付に努める。
14	血圧計の設置	自己の健康管理を促すために、血圧計を設置。	市民協働推進課 長寿介護課 保健医療課 社会教育振興課	コミュニティセンター(市民協働推進課) 公民館(社会教育振興課)	コミュニティセンター(市民協働推進課) 公民館(社会教育振興課)		各コミュニティセンターへの血圧計の設置を継続。(市民協働推進課) A 公民館全館に設置できているが、常時計測することができずの状態までは至っていないため。(社会教育振興課) B	午後及び夜間は管理する者がいない状況で、管理をどうするかが課題である(社会教育振興課)
15	特定健康診査	生活習慣病予防のため、40～74歳を対象とする健康診査を実施。	保健医療課	<受診率> 30.3%	<受診率> 32.8%(令和元年7月末現在)	A できた	大阪北部地震が発生したにも関わらず、受診勧奨事業が功を奏したことにより、2ポイント以上の受診率を向上させることができたため。	受診率は、まだまだ低い状況であるため、受診率の更なる向上を図る。
16	特定保健指導	特定健康診査の結果、生活習慣病の改善が必要な対象者に保健指導を実施。	保健医療課	<終了率> 58.5%	<終了率> 38.6%(令和元年7月末現在)	A できた	平成30年度実績は最終10月ごろに決定予定であるが現在の実績は予定通りのため。	引き続き、実施する。
17	後期高齢者医療健康診査	生活習慣病の早期発見のため、75歳以上を対象とする健康診査を実施。	保険年金課 保健医療課	保健医療センターにて実施 受診数：591人	保健医療センターにて実施 受診数：596人	A できた	大阪北部地震が発生したにも関わらず、前年度と同規模で実施することができたため。	引き続き、実施する。
18	乳幼児健康診査	乳幼児の病気の予防と早期発見、健康の保持・健康の増進のために実施。	保健医療課	こども健康センターにて実施(受診率) 4か月児健康診査:36回2,466人(97.8%) 1歳8か月児健康診査:36回2,587人(98.3%) 3歳6か月児健康診査:36回2,515人(96.2%)	こども健康センターにて実施(受診率) 4か月児健康診査:36回2,481人(96.8%) 1歳8か月児健康診査:35回2,454人(97.8%) 3歳6か月児健康診査:36回2,578人(96.4%)	A できた	高い受診率を維持している。また、未受診者への対応も行っており、ほぼ全数の状況把握に努めているため。	引き続き、実施する。
19	各種がん検診等	がんの早期発見、早期治療のため検診を実施。子宮頸がん、乳がん、大腸がんについては対象年齢の人に個別の受診勧奨を実施。さらに、検診結果から要精密検査となった人へ早期発見、早期治療のための事後指導を実施。	保健医療課	<受診率> 胃がん検診:3.4% 肺がん検診:8.9% 大腸がん検診:8.6% 子宮がん検診:18.1% 乳がん検診:15.2%	<受診率> 胃がん検診:3.2% 肺がん検診:8.9% 大腸がん検診:8.6% 子宮がん検診:18.4% 乳がん検診:15.4%	B ややできた	大阪北部地震が発生したにも関わらず、前年度と比較して、受診率が低下した検診は胃がん検診のみであったため。	胃がん検診の受診率を向上させるため、より効果的な勧奨通知の作成に努める。
20	若年健康診査	早期からの生活習慣病予防のため、16～39歳の健診受診機会のない市民を対象とした健康診査を実施。	保健医療課	保健医療センターにて実施 受診者数：740人	保健医療センターにて実施 受診者数：780人	A できた	大阪北部地震が発生したにも関わらず、前年度以上に受診者数が増加したため。	簡易電子申込システムを使用した予約について、より周知させるよう努める。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
21	受診しやすい健（検）診の推進	受診しやすい健（検）診の体制の確保を図るため、国保被保険者を対象とした人間ドック・脳ドックの助成を実施。	保健医療課	人間ドック：602人 脳ドック：292人	人間ドック：666人 脳ドック：348人	A できた	前年度に比べて利用者数が10%以上上昇したため。	引き続き、実施する。
22	健康づくりセミナー（パパ&ママクラス）	妊婦とその夫等を対象に、健康や運動に関する知識の普及や情報を提供。	保健医療課	4回 886人	6回 940人	A できた	パパ&ママクラスに参加した妊婦とその夫に対しては健康や運動、ストレス等の情報提供が出来ているため。しかし、体験ブースの参加率は66～91%とばらつきがある。	健康づくりのブースに近寄らない人もいるため、大勢の人が気付く場所に、食品サンプル等の展示を引き続き行う。内容は、体組成測定を中心に、歯科、SATシステムを実施。
23	若年健康診査の結果説明会	健診後の指導の充実を図るため、若年健康診査（16～39歳）における「健診結果説明会」を実施。	保健医療課	12回 104人	10回 82人	B ややできた	結果説明会の参加率は16.4%と低いため、必要な人に必要な支援が出来ていないため。結果説明会参加者に対しては、健診結果の説明や、体組成測定、SATシステム等の体験もでき、自分自身の健康状態を体感してもらうことが出来ている。	令和元年度より、結果説明会は中止。若年健康診査受診時に、体組成測定等を行い、適正体重の確認や、今までの健診受診結果を把握しながら脂質の摂り過ぎについて指導予定。
24	健（検）診後の指導を充実	健診後の指導の充実を図るため、特定健康診査（集団分）における「健診結果説明会」を実施。	保健医療課	31回 1,004人	28回 1,037人	A できた	大阪北部地震が発生し、回数は減少したが参加者は増加したため。	引き続き、実施する。
25	生活習慣病重症化予防に向けた取組	特定健康診査の結果、生活習慣病重症化リスクの高い人のうち、医療にかかっていない方等に保健指導を実施。	保健医療課	平成28年度健診受診者の対象者650人に対し実施 介入者579人 介入率89.1% 治療者数382人 治療率58.8%	平成29年度健診受診者の対象者674人に対し実施中（令和元年7月末現在） 介入者674人 介入率100%（初回全員郵送） 治療者数282人 治療率41.8%	A できた	平成30年度実績は最終10月ごろに決定予定であるが現在の実績は予定通りのため。	現在の未受療者に加え、治療中者に対する対策について国の方針がなく要検討。
26	健康相談（再掲）	医師・歯科医師・薬剤師・保健師・栄養士による健康に関する相談を実施。	保健医療課	総合健康相談（医師） 6回、7人 総合健康相談（歯科医師） 6回、8人 総合健康相談（薬剤師） 6回、5人 栄養相談（栄養士） 17回、53人 地区健康相談（栄養士、歯科衛生士、保健師） 57回、251人	総合健康相談（医師） 6回 11人 総合健康相談（歯科医師） 6回 5人 栄養相談（栄養士） 15回 42人 地区健康相談（栄養士、歯科衛生士、保健師） 20回 193人	B ややできた	利用者は、少ない状況が続いているが、市民が気軽に相談できる場を確保することは重要と考える。今年度より、薬剤師の相談を終了したが、市民からの苦情等はない。	今後、相談希望者が増えるようなら体制等の検討が必要になるが、現在は、相談希望があれば、対応できる状況となっているため、今後需要と供給のバランスは見ていく必要がある。5圏域14市7の専門相談支援体制との整合性の検討が必要である。
27	健康づくり出前講座	出前講座を通し、生活習慣の予防の意識付けや、健康増進に関する周知・啓発。	保健医療課	回数：6回 参加者：111人	10回 402人	A できた	健康増進に関する実績を計上しているが、出前講座全体としても、実績は伸びているため。	引き続き、実施する。
28	「わたしのからだを知ろう」講座の開催	自分のからだを知り大切にするために、からだについての理解を深め、検診に結びつける。	人権・男女共生課	テーマ：セクシュアリティの多様性 参加人数 28人	性の多様性に関する講座を開催 テーマ：大学生が考えるセクシュアルマイノリティ（活動報告及びパネルディスカッション） 登壇大学：4大学	A できた	大学での取組の紹介、大学生でのパネルディスカッションを通じて、多くの市民の方に、自分のからだ、性の多様性について理解を深めた。	特になし。引き続き実施。
29	健康管理支援員（保健師・看護師）家庭訪問等による健康相談	管理上指導が必要な生活保護受給者に対し、療養上の指導・相談を実施	生活福祉課	医療要否意見書またはケースワーカーから把握した生活習慣病等で指導が必要な人に対して、保健師や看護師が栄養や運動、アルコール摂取等の指導を行った。（実39人、延90人） また、生活習慣病で医療機関を受診していない40～74歳の生活保護受給者に対して健診受診勧奨を実施	医療要否意見書またはケースワーカー等から把握した生活習慣病等で指導が必要な人に対して、保健師や看護師が栄養や運動、アルコール摂取等の指導を行った。（実18人、延145人） また、生活習慣病で医療機関を受診していない40～74歳の生活保護受給者に対して健診受診勧奨を実施した。	B ややできた	実施した実人数がやや少なかったため。	令和3年1月から実施が必須となる健康管理支援事業（生活保護受給者の生活習慣病の重症化予防）にあたり、令和元年度から管理栄養士に委託して実施している。対象者や実施方法等が決まっていないため、今後は標準的に実施していけるよう確立していく。また、生活保護受給世帯の子どもは食事等、生活習慣が確立していないことが多いため、令和元年度から調理実習等、食育支援を実施していく。
30	妊娠期からの保健指導	母子健康手帳交付時、妊娠期における体重増加の目安や健康に関する情報の提供等。	保健医療課	こども健康センターにて実施：2,644人	こども健康センターにて実施：2,442人	A できた	母子健康手帳の交付時は、全数面談を行っているため、対象者の状況を考慮しながら、情報提供や相談が出来ているため。	引き続き、実施する。
31	プレママ版・パパママ版・4か月児健康診査・3歳6か月児健康診査時の資料提供	妊娠期から生活習慣病の予防の意識づけを図るとともに、健康いばらき21を市民に幅広く周知することを目的に運動習慣づくりの重要性等について啓発資料を配付。	保健医療課	妊娠届出時 2,644人 パパ&ママクラス 4回 446人 4か月児健診 36回 2,466人 3歳6か月児健診 36回 2,515人	妊娠届出時 2,442人 パパ&ママクラス 6回 472人 4か月児健診 35回 2,481人 3歳6か月児健診 35回 2,576人	A できた	乳幼児健診については、受診率が高いため、子の健診の機会を活用し、子育て世代に対する健康づくりの情報発信は有効と考える。	引き続き、実施する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
1	歯科検診の実施等	児童生徒の歯の疾病等の予防と早期発見・早期治療につなげる。検診結果から要治療等の通知と事後調査を実施。	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	法令に定められた期間に実施したため。	引き続き、実施する。
2	保健だよりの発行	歯の健康に関する情報の提供等。	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
3	健康情報の提供等	小中学校に歯の健康や疾病に関する情報提供。	学務課	全小中学校に提供	全小中学校で実施	Aできた	大阪府等から情報提供があり次第速やかに小中学校に情報提供していたため。	引き続き、実施する。
4	学校保健委員会	学校医等より児童生徒の健康に関わる専門的な講話を、保護者等に対して実施・啓発。	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	引き続き全小中学校で実施したため。	引き続き、実施する。
5	健康づくりセミナー	パパ&ママクラスにおいて、歯科疾患予防講話の実施、妊婦歯科健診奨励を行う。	保健医療課	2回 160組	6回 298組	Aできた	前年度より受講者の確保ができたことから、より多くの妊婦への啓発ができたため。	引き続き、実施する。
6	幼児健康診査	幼児の病気の予防と早期発見、健康の保持・増進のために口腔内検査を実施。	保健医療課	1.8か月健診 36回 2,585人 (う歯有率：0.8%) 3.6か月健診 36回 2,515人 (う歯有率：11.4%)	1.8か月健診 35回 2,454人 (う歯有率：0.5%) 3.6か月健診 36回 2,578人 (う歯有率：9.6%)	Aできた	3歳6か月児健康診査のう歯有率が低下しているため。	引き続き、実施する。
7	幼児歯科健康診査	むし歯の急増期である幼児に、口腔内検査、フッ素塗布を実施。 2.3か月健診ではフッ素塗布に加え、むし歯リスク検査を実施し、口腔内の健康増進を図る。	保健医療課	2.3か月健診 24回 2,238人 (う歯有率：2.5%) 2.5か月健診 12回 542人	2.3か月健診 24回 2,246人 (う歯有率：2.4%) 2.5か月健診 12回 533人	Aできた	2歳3か月児歯科健診において、う歯有率の低下がみられたため。	引き続き、実施する。
8	妊婦歯科健康診査	妊婦を対象に、妊娠期の健康管理を通して、安心・安全な出産を支援するために歯科健診を実施。	保健医療課	<受診率> 38.1%	<受診率> 40.4%	Aできた	従来の妊娠届出者全員への周知・啓発に加えて、年度途中からパパ&ママクラスにおいて歯科衛生士が口腔衛生の啓発活動を実施したことにより、受診率が増加しているため。	引き続き、実施する。
9	歯科健康診査	歯科疾患の予防と早期発見・早期治療及び健康の保持・増進のため、40歳以上の市民を対象に歯科健康診査を実施。	保健医療課	<受診率> 対象者算出方法は()のとおり 23.1% (国勢調査) 18.4% (住民基本台帳)	<受診率> 13.0% (受診率算出方法を変更。対象者は住民基本台帳より算出)	Bややできた	後期高齢歯科健康診査実施に伴い、75歳以上が対象でなくなったため、受診率が低下したため。	40代の受診率向上に向けて、小学校へ保護者宛歯科健診周知らしを配付する。
10	健康づくり出前講座	出前講座を通し、歯と口の健康に関する知識や、適切な歯磨きの方法などの周知・啓発。	保健医療課	13回 266人	18回 382人	Aできた	個別相談の積極的な実施により、口腔内の関心は深まり、実績も伸びているため。	引き続き、実施する。
11	保育所・幼稚園の歯科検診	乳幼児の歯の疾病等の予防と早期発見・早期治療につなげる。	保育幼稚園総務課	全市立保育所・幼稚園で実施	全市立保育所・幼稚園で実施	Aできた	毎年、歯科検診を行っているため。	引き続き、実施する。
12	歯みがき指導	正しい歯磨き習慣を身につけることで、歯の疾病等の予防を図る。	保育幼稚園総務課 学務課 小学校	全幼稚園・保育所で実施(保育幼稚園総務課) 全小学校で実施(学務課)	全幼稚園・保育所で実施(保育幼稚園総務課) 全小学校で実施(学務課)	Aできた	クラス毎に歯磨き指導をしたため。(保育幼稚園総務課) 引き続き全小学校で実施したため(学務課)	引き続き、実施する。
13	ふれあい講座	専門の講師による市民向け講座を開催するとともに、関連図書の特集を行い、情報提供を図る。	中央図書館	・「健康はお口から～元気で長生きするために～」 6月25日、参加者24人 ・関連図書の特集(中央図書館)	なし	Cできなかった	図書館で年に一度、図書館関係団体と共催で、主に文化を中心とした講座を実施している。 H29年度は健康に関する講座を開催したが、H30年度は文化に関する講座を開催したため実績なし。	引き続き、実施する。
14	特集本のコーナーの設置	歯や歯みがきに関する児童向けの図書を集める。	中央図書館	図書館2館で実施(4・5月)	なし	Cできなかった	上記講座に関連して特集コーナーを設置したため、実績なし。	上記講座の内容にかかわらず、保健医療課等、関係団体からの協力依頼に応じていく。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		平成30年度の実績に対する評価		令和元年度に向けた課題・改善点等
				平成29年度	平成30年度	評価区分	評価の理由	
1	保健委員会の活動	児童・生徒の自主活動によって、健康への関心を高めることを目的に実施	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	全校実施した。	引き続き、実施する。
2	学校保健安全委員会	児童・生徒・教職員の生活全般にわたる健康及び環境安全面の推進向上	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	全校実施した。	引き続き、実施する。
3	茨木市老人クラブ連合会支援 ・春季ハイキング ・体力測定	ハイキングは、市内各地域を散策し、老人クラブ会員間の交流を深め、心身ともに健康づくりを行うことを目的に実施。また、体力測定は、高齢者が体力測定を通じて自身の体力と健康の保持・増進を図ることを目的に実施	長寿介護課 (H29) 地域福祉課 (H30)	・春季ハイキング 4月10日実施 参加者140人 ・体力測定 南市民体育館 27人 福井市民体育館 58人 中央体育館 41人 東市民体育館 50人 握力、6分間歩行などの項目を実施	・春季ハイキング 4月13日実施 参加者121人 ・体力測定 南市民体育館 20人 福井市民体育館 35人 中央体育館 33人 東市民体育館 31人 握力、6分間歩行などの項目を実施	B ややできた	前年度と比較して参加人数が減少しているが、前年度から継続して健康づくりのためのハイキング、体力測定を実施し、高齢者の健康増進を図ることができた。	参加人数が減少傾向にあることから、老人クラブ会員以外にも行事の周知を行うなど、より多くの人に参加してもらえるように努める。
4	レクリエーションのつどい	高齢者がスポーツ・レクリエーションを通して、健康を保持し、豊かな生活を送ることに寄与するとともに、地域における高齢者スポーツ・レクリエーションの振興に資することを目的に実施	長寿介護課 (H29) 地域福祉課 (H30)	9月29日実施 参加者 82人 先生、幼稚園児 76人 生活健康度チェックの実施、園児との交流を行う。	9月28日実施 参加者 74人 先生、幼稚園児 40人 生活健康度チェックの実施、園児との交流を行う。	B ややできた	従前よりの参加者は生活健康度のチェックで前年比較ができるほか、園児との交流により充実した時間を過ごすことで高齢者の健康増進を図ることができた。	老人クラブ会員以外にも行事の周知を行うなど、より多くの人に参加してもらえるように努める。
5	グラウンドゴルフ大会	高齢者がグラウンドゴルフを通じて健康の保持・増進と生きがいの充実を図るとともに、地域におけるグラウンドゴルフの普及・振興に資することを目的に実施	長寿介護課 (H29) 地域福祉課 (H30)	10月10日実施 参加者 182人	・予選(各運動広場で4回実施) 福井運動広場 参加者44人 東雲運動広場 参加者37人 中央公園 参加者62人 若園公園運動広場 参加者46人 ・本選 10月10日実施 参加者 77人 グラウンドゴルフ大会を行う。	A できた	予選を実施することにより、より多くの方にグラウンドゴルフに参加してもらえるようになった。また結果的に成績上位者の行事参加回数が増加するなど、グラウンドゴルフの振興に資することができた。	引き続きグラウンドゴルフ大会の実施に注力し、より多くの人に参加してもらえるように努める。
6	介護予防健康教室	介護予防に関する基本的な知識を普及啓発するため開催	長寿介護課	介護予防初級教室(多世代交流センターで実施) 132回開催 参加人数3,897人	介護予防初級教室(多世代交流センターで実施) 156回開催 参加人数3,943人	A できた	前年度と比較し、回数・人数ともに増えているため。	引き続き、実施する。
7	健康フェスタの開催	三師会、茨木保健所と協力し、市民に様々な健康に関する情報提供や相談、応急手当などを実施	保健医療課 相談支援課 消防本部	<テーマ> もっと元気に“こころ”と“からだ” 日時：9月24日 参加者：約1,400人	<テーマ> もっと元気に“こころ”と“からだ” 日時：9月30日 台風の影響で、開催中止。	C できなかった	台風接近を受けて、事前に市民の安全を優先し開催中止となったため。	今年度も実施予定。市民の関心は高いため、安全面を考慮し、来場者数のコントロールや、内容の見直しなどが必要。
8	様々なテーマにおける健康づくりの啓発	例えば、高血圧を予防するため「適塩」をキーワードにした食生活の見直しや、家庭内血圧測定の必要性、運動習慣等について、主催または他機関と連携しイベントの機会を通じて広く市民に周知啓発を実施	保健医療課	回数：26回 参加者：3,033人 関係団体・企業等：46団体	回数：38回 参加者：3,453人 関係団体・企業等：58団体	A できた	様々な関係機関との連携が進んでいる。	引き続き、実施する。